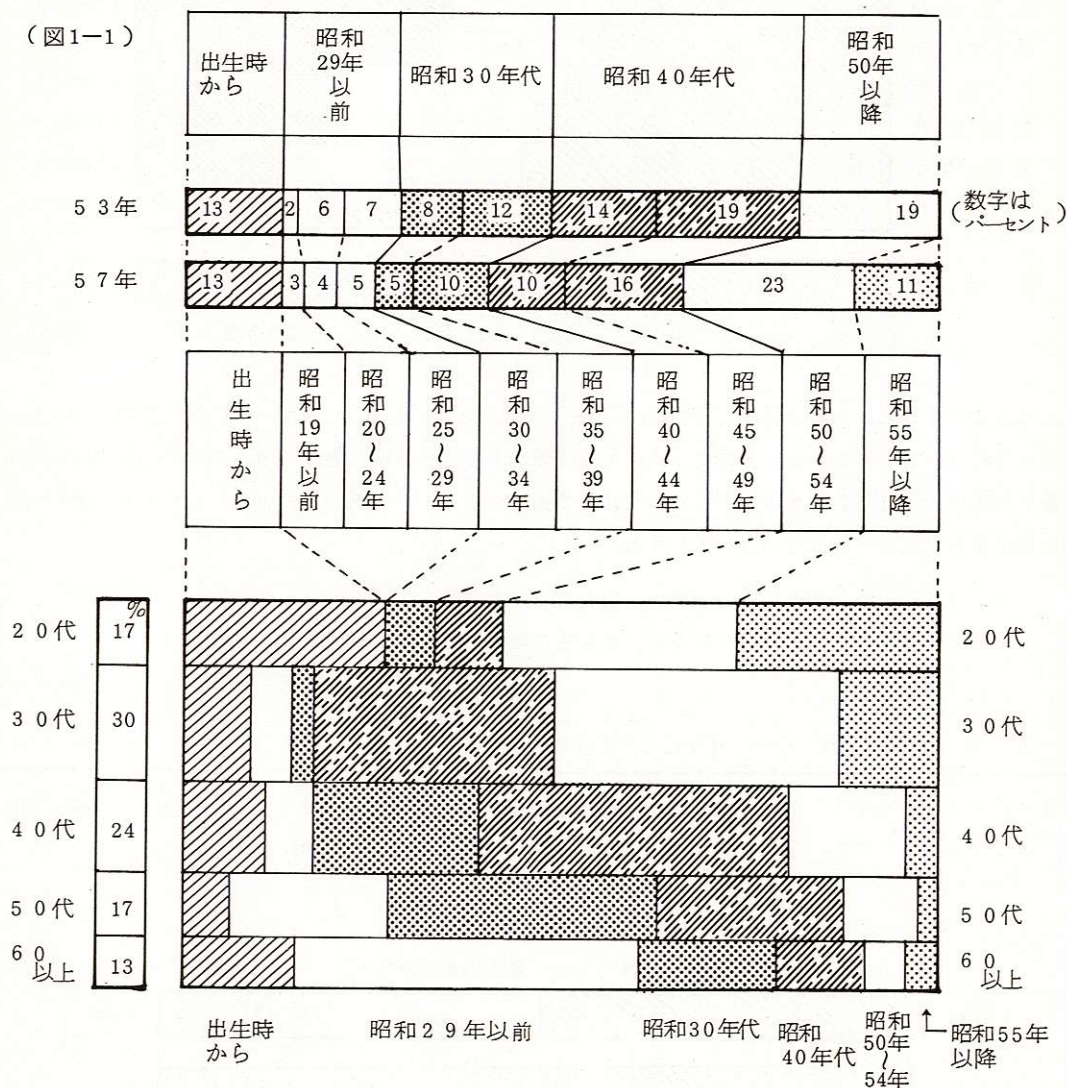


1. 定 住 意 識

1-1. 居住開始時期 …… 昭和50年代転入者が3人に1人

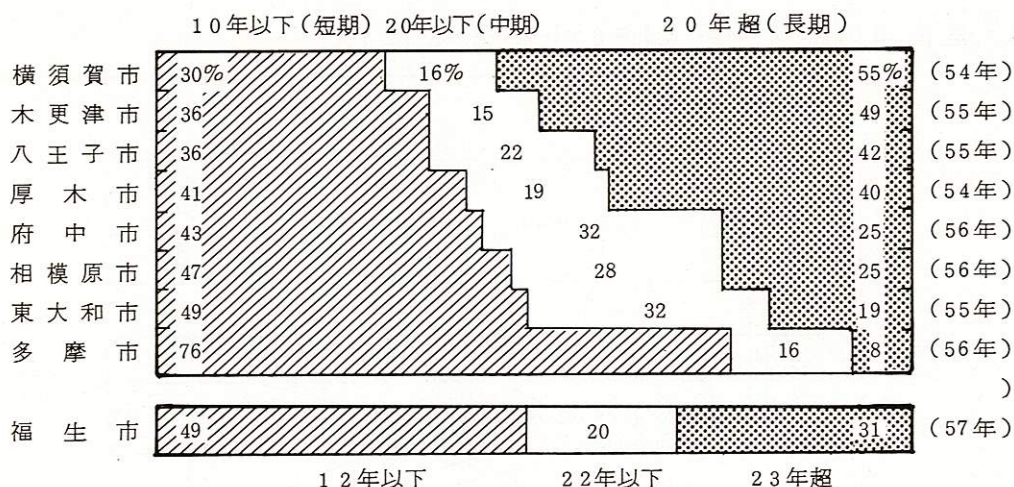
1. あなたは、福生市にいつ頃からお住みですか。

(図1-1)



福生市は、昭和30年代後半から首都圏の外延的拡大に伴う影響を強く受け、都市化が急速に進展した。この状況は市民の居住開始時期の結果でも裏付けられており、転入率の高まりをみせるのは「昭和30年代後半」からであり、それまでのゆるい転入が急激に増えている。昭和40年代後半からは、さらに転入増加が高まっており(図1-1)、「昭和45~49年の転入者」(16%)は「昭和35~39年」(10%)、「昭和40~44年」(10%)の6割増となっている。昭和50年代前半は転入者が23%に達するなど、昭和30年代後半以来最高の転入率に達するが、昭和55年以降はピークを越え鈍化している。

(図1-2) 他市の「居住年数」



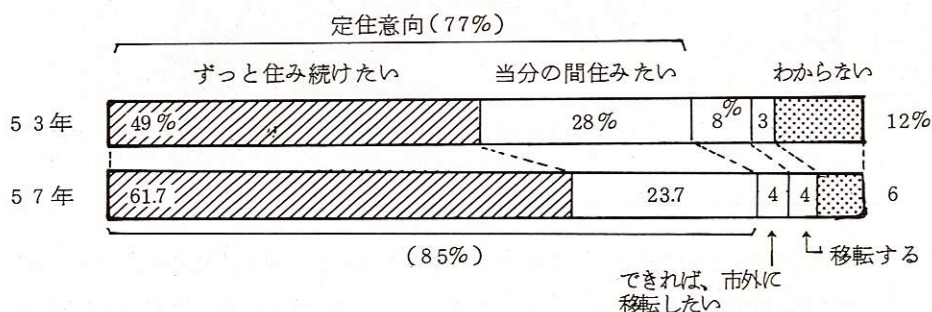
これらの結果から、福生市民^{*}は、地方から移住してまだあまり年数のたっていない居住歴の浅い市民層で形成されていることがわかる。市民の3人に1人は昭和50年代の転入者であり、市民の半数は昭和40年代後半以降で、居住年数12年以下の短期居住者で占めている。首都圏周辺の他市と比べると(図1-2)、福生市民の居住歴はかなり短いことがわかる。

* (注) 「市民」とは、20歳以上市民のことである。

** (注) 他市のデータは10年キザミの居住年数であるので、厳密な比較ではない。

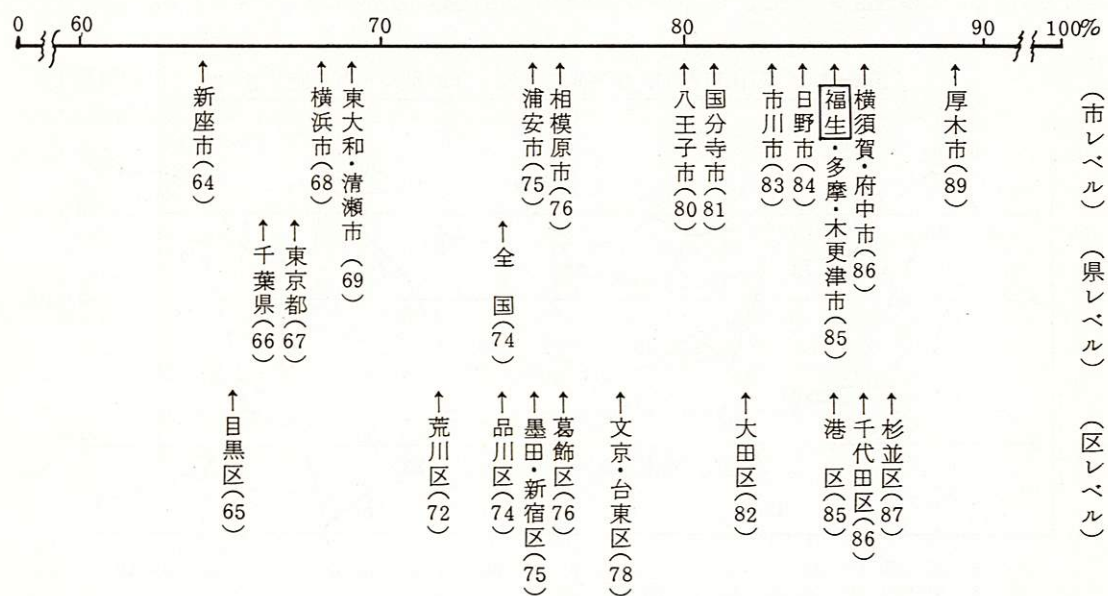
1-2. 定住意向 …… 「定住したい」が85%

2. [リスト1呈示] あなたは、今後も福生市に住み続けたいと思いますか、それとも、市外に移転したいと思いますか。次のうち、あなたのお気持ちに最も近いものをあげてください。

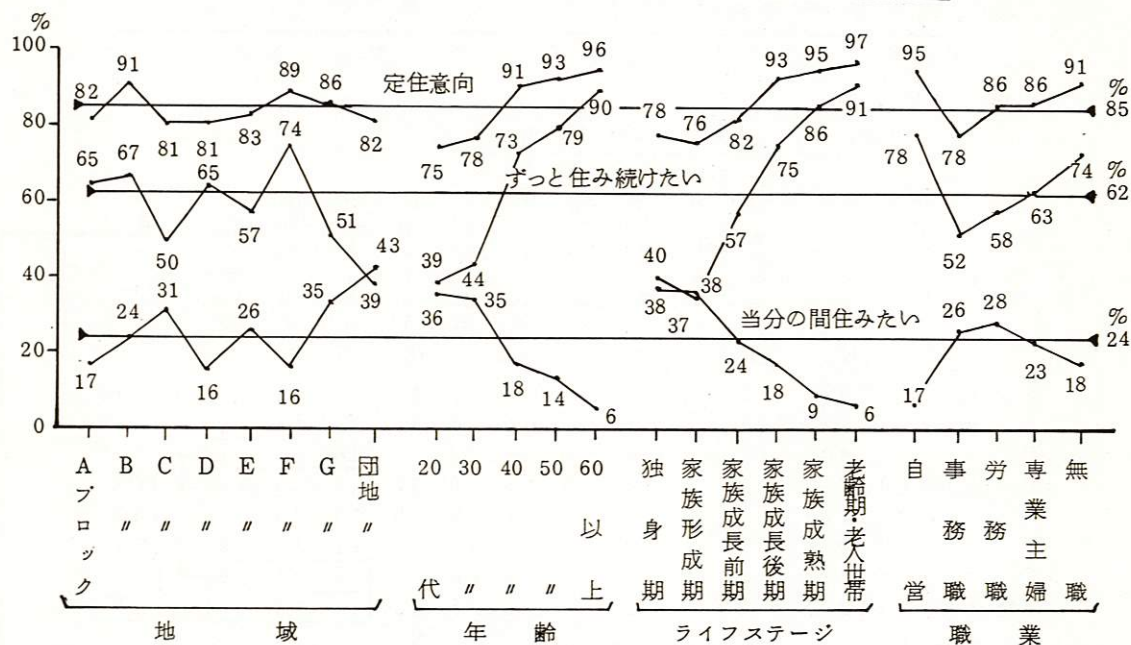


市民の定住意向は、「ずっと住み続けたい」「当分の間住みたい」を合わせて85%に達している。前回(昭和53年)調査(77%)と比較すると「ずっと住み続けたい」の積極意向が13%増、「当分の間住みたい」の消極意向が6%減となり、定住意向全体として8%の増加をみた。福生市の定住意向は、首都圏内

(図1-3) 他自治体と比較した「定住意向」(53~57年調査による)



(図1-4) 地域別、年齢別、ライフステージ別、職業別に見た「定住意向」

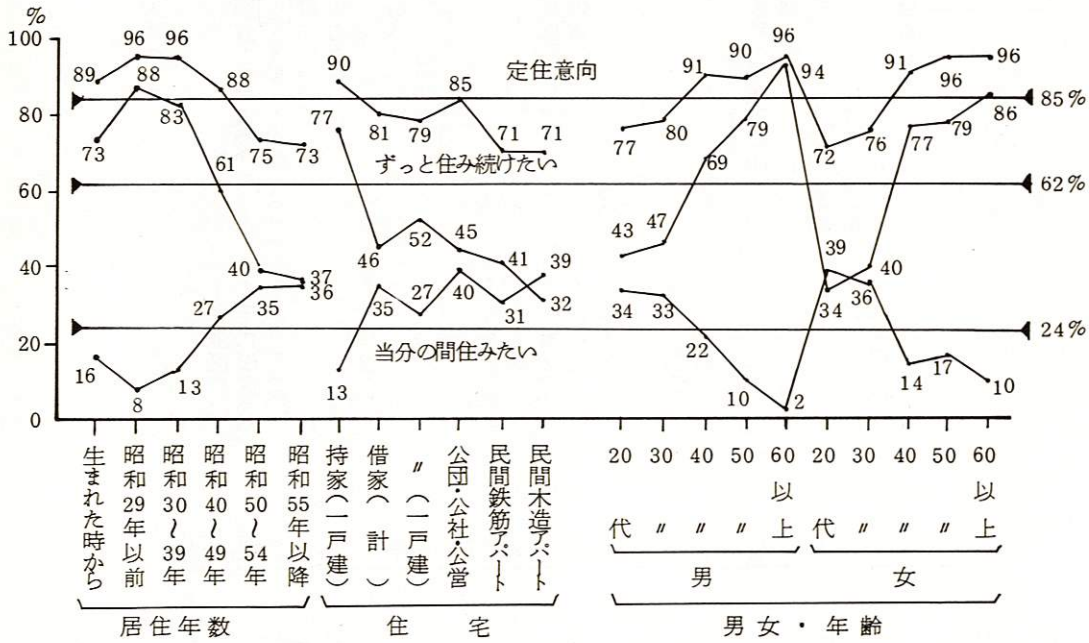


30自治体と比較すると(図1-3)、上位6位に位置しており、かなり高いとみられる。前節で述べたように、市民の居住歴は他市と比べて比較的短いとみられるのであるが、居住歴が短いハンディがあるにもかかわらず、定住意向の高い点に福生市の特色がある。

属性別にみると(図1-4、1-5)、4つの特徴が考えられる。第1は地域別のCブロック(南北田園・志

茂1他)、Gブロック(本町8・武蔵野台1他)、団地ブロックで「ずっと住み続けたい」の積極意向が低いことである。この理由の一つとして、同ブロック住民の居住歴の短いことが考えられる。

(図1-5) 居住年数別、住宅別、男女・年齢別にみた「定住意向」



(表1-1) 地域別にみた「居住年数」

	N	生まれた時から	昭和19年以前	昭和20～24年	昭和25～29年	昭和30～34年	昭和35～39年	昭和40～44年	昭和45～49年	昭和50～54年	昭和55年以降	(45年以降・小計)
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
A ブロック	(99)	12	2	1	—	5	9	11	18	26	15	(59)
B "	(148)	13	1	7	5	7	17	18	13	13	6	(32)
C "	(90)	1	2	2	1	—	3	2	26	41	21	(88)
D "	(63)	22	6	6	11	6	8	10	3	18	10	(31)
E "	(117)	9	3	9	5	9	9	9	15	25	10	(50)
F "	(148)	27	7	4	5	4	12	7	11	15	9	(35)
G "	(132)	5	1	1	8	6	8	11	24	29	8	(61)
団地 "	(130)	1	—	1	—	—	8	12	28	32	19	(79)

(表1-1)に示したが、昭和45年以降転入の短期居住者が6割以上を占める地域はCブロック(南北田園・志茂1他)(88%)、Gブロック(本町8・武蔵野台1他)(61%)、団地ブロック(79%)である。第2は、年齢の20・30代、ライフステージ(29ページ、1-3 ライフステージの項参照)の独身期や家族形成期など若い階層に永住の積極意向が低く、「当分の間住みたい」の限定的定住が高いことである。この傾向は男女ともに共通するが、女子はさらに強い。ライフステージの家族形成期とは結婚してまだ子どもの

ない夫婦（20・30代）や、第一子が小学校入学前の人生段階を総称しているが、人生航路の第一歩を乗り出したこれら若い世帯は、まだ地元定着の意志がかたまっていないようである。第3は昭和50年代転入の短期居住者に定住の積極意向がかたまっていないこと、第4は民間の賃貸マンションや木造アパートに定着意志が低いことである（図1-4、1-5）。

2-1. （「できれば、市外に移転したい」「移転する」人に） 移転したいというのは、どうしてでしょうか。（M.A.）

（該当者）	8.3%
自然環境が悪い	1.0
下水道や道路など、都市施設が整っていない	0.5
公共施設が不十分	0.5
交通が不便	0.5
買物が不便	0.4
子供の教育環境が悪い	0.9
近隣との人間関係が悪い	0.1
騒音などの公害がある	1.8
商業や事業に不利	0.1
仕事の都合	1.3
住宅の都合	2.3
家族の都合	1.3
学校の都合	0.1
その他	1.3
（計）	11.9

「移転したい」人は全体で8.3%いるが、その理由は多岐にわたる。上位3位の理由は、「住宅の都合」（2.3%）、「騒音などの公害がある」（1.8%）、「仕事の都合」「家族の都合」（各1.3%）などである。属性別に見て「移転したい」人がどういうところに多いかをみると（表1-2）、地域では大きな動きはない。大きく変動するのはライフサイクルと住宅の2要因である。年齢では20・30代の若い層に多く、比率では7人に1人（14%）の割合である。ライフステージでは、ちょうど家族形成期（第一子・就学前）の段階が最高であって、5人に1人近く（18%）の人が「移転したい」と答えている。この18%の理由は、「騒音など公害」「住宅の都合」（各4.9%）が一番多いが、「家族の都合」（3.0%）、「自然環境が悪い」「都市施設が不備」「教育環境が悪い」「仕事の都合」（各2.4%）を始めとして多岐にわたる回答であり、「本来なら定住したいのだが」という言外の気持がこもっている。もう一つの要因の住宅別では賃貸マンション居住者（17%）と木造アパート居住者（17%）に移転希望率が多いが、これらの理由は「仕事の都合」「家族の都合」「住宅の都合」に集中しており、都市環境の問題は「騒音などの公害」があげられたにすぎない。前者は定住を望んで居住したにもかかわらず、都市整備などの点で不満を感じ「移転したい」とするのに対して、後者は住宅の理由を別とすると、主として個人的な理由で「移転したい」としている。

(表1-2) 地域別、年齢別、ライフステージ別、住居形態別にみた「移転したい理由」

	N	(該当者) %	自然環境が悪い %	都市施設不備 %	公共施設が不十分 %	交通が不便 %	買物が不便 %	教育環境が悪い %	人間関係が悪い %	騒音など公害 %	事業に不利 %	仕事の都合 %	住宅の都合 %	家族の都合 %	学校の都合 %	その他の %
市全体(797)		8.3	1.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.9	0.1	1.8	0.1	1.3	2.3	1.3	0.1	1.3
A ブロック(99)		7.1	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.0	—	2.0	2.0	—	1.0
B " (148)		5.4	0.7	0.7	0.7	—	1.4	0.7	—	3.4	—	1.4	1.4	—	—	—
C " (90)		12.2	2.2	—	—	2.2	—	1.1	—	2.2	—	—	4.4	2.2	1.1	2.2
D " (63)		11.1	—	1.6	—	—	—	—	—	—	—	1.6	3.2	4.8	—	—
E " (117)		10.3	2.6	0.9	—	0.9	0.9	4.3	—	3.4	—	1.7	1.7	0.9	—	2.6
F " (148)		4.7	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—	0.7	2.0	—	—	1.4
G " (132)		10.6	1.5	0.8	2.3	—	—	—	0.8	1.5	—	3.0	2.3	1.5	—	1.5
団地 "	(130)	11.5	—	—	—	0.8	—	—	—	—	—	2.3	3.8	3.1	—	1.5
2 0 代(135)		14.1	1.5	3.0	1.5	0.7	0.7	2.2	0.7	4.4	—	1.5	2.2	3.0	—	2.2
3 0 代(235)		14.0	2.1	—	0.9	0.9	—	0.9	—	2.1	0.4	2.6	4.3	1.7	—	2.1
4 0 代(188)		4.3	0.5	—	—	0.5	1.1	1.1	—	1.1	—	1.1	1.1	—	0.5	1.1
5 0 代(139)		3.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	1.4	—	—
6 0 以上(100)		1.0	—	—	—	—	—	—	—	1.0	—	—	—	—	—	—
独身期(90)		7.8	—	—	1.1	—	—	—	1.1	1.1	—	2.2	1.1	2.2	—	1.1
家族形成期(164)		18.3	2.4	2.4	1.2	1.8	0.6	2.4	—	4.9	—	2.4	4.9	3.0	—	1.8
家族成長前期(176)		10.2	2.3	—	0.6	—	—	1.1	—	1.7	0.6	1.7	2.3	0.6	0.6	3.4
家族成長後期(83)		3.6	—	—	—	—	2.4	1.2	—	1.2	—	1.2	1.2	—	—	—
家族成熟期(154)		3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6	0.6	—	—
老齢期(43)		2.3	—	—	—	—	—	—	—	2.3	—	—	—	—	—	—
老人世帯(33)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 戸建持家(396)		5.1	1.5	—	0.5	0.5	0.5	1.0	0.3	1.8	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	1.0
" 借家(134)		11.2	—	1.5	0.7	0.7	0.7	1.5	—	1.5	—	0.7	5.2	1.5	—	1.5
公団・公営(163)		9.8	0.6	0.6	0.6	0.6	—	—	—	0.6	—	1.8	3.1	1.8	—	1.2
賃貸マンション(42)		16.7	—	2.4	—	—	—	—	—	4.8	—	4.8	7.1	4.8	—	2.4
木造アパート(41)		17.1	—	—	—	—	—	—	—	2.4	—	4.9	4.9	4.9	—	2.4

1-3. ライフステージ …… 家族成熟期(19%)やや多い

F7. (ライフステージ) [リスト26呈示] 人間の一生にはさまざまな段階がありますが、現在のあなたご自身は、この中のどれにあたりますか。

	%		%
○学 生(親と同居)	0.6	} 学校教育期	} 11.3
○学 生(親と別居)	0.1		
○独 身(親と同居: 20・30代)	7.7	} 独 身 期	}
○独 身(親と別居: 20・30代)	2.9		
○子供のない夫婦(20・30代)	5.9	} 家族形成期	20.6
○子供あり(一番上が小学校入学前)	14.7		
○ " (一番上が小・中学生)	22.1	→ 家族成長前期	22.1
○ " (一番上が高・大学生)	10.4	→ 家族成長後期	10.4
○ " (一番上が独立: 学校卒業、就職、結婚など) ...	9.2	} 家族成熟期	19.3
○ " (子供全員独立: 学校卒業、就職、結婚など) ...	10.2		
○子供夫婦と同居(男65歳以上、女60歳以上)	5.4	} 老 齡 期	5.4
○子供夫婦と別居(同 上)	2.8		
○老人のみ(同 上)	1.4	} 老人世帯	4.1
○子供のない夫婦(男40~64歳、女40~59歳)	2.1		
○独 身(同 上)	3.3	} そ の 他	6.8
○そ の 他	1.4		

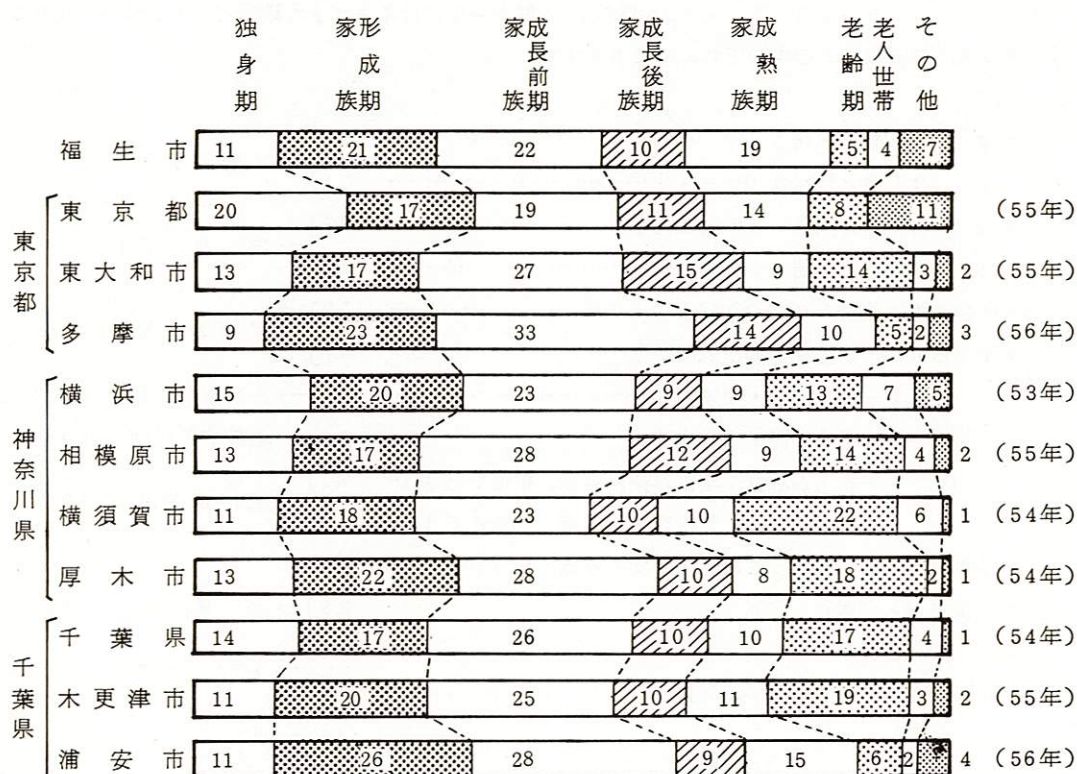
ライフステージとは、人間の一生を結婚、子どもの成長、子ども世帯との同・別居などの観点から、いくつかの段階に分類しまとめたものである。本調査では前記16段階に分け、さらに9段階にまとめた。従来の年齢別解析では、ライフサイクルのニーズがなかなかつかみ得なかったが、ライフステージの解析によると、年齢、結婚の有無、親との同居の有無を始めとして、子どもの成長段階、子どもの結婚、子ども世帯との同・別居など多面的な条件をまとめてあるため、それぞれの人生段階のニーズをかなりの確につかむことができる。

さて、福生市民のライフステージ構成の特徴は2つあると考えられる。第1は家族成熟期の段階が約2割(19%)とやや多いことである。この段階は、第一子または子ども全員が一人前になった段階である。一人前とは、学校卒業、就職、結婚などを指し、子どもの独立によって親の苦労が実をむすぶという成熟期である。他の自治体のライフステージと比較すると(図1-6)、福生市の「家族成熟期」は最大の比率であり、子育てが終りに近づいた人生段階の多いことを示している。

第2は、家族形成期の段階(21%)が比較的多いことである。図1-6の11自治体では、上位4位に位置している。このことは、福生市民の人生段階が一方では家族形成期のような若い夫婦が比較的多い一面を有しながら、一方では人生の完熟期ともいべき家族成熟期の段階の市民も多いという両面性が併存することを示している。

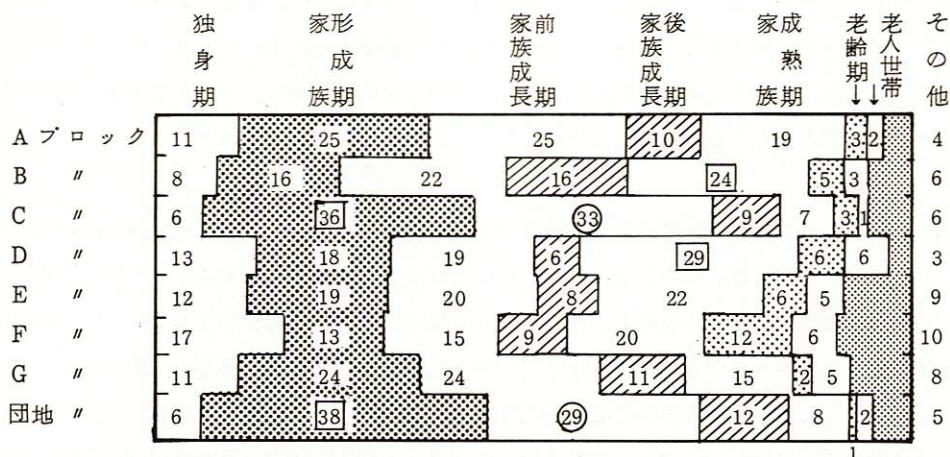
(図1-6) 他自治体と比較した「ライフステージ」

(数字は%)



(図1-7) 地域別にみた「ライフステージ」

(数字は%)



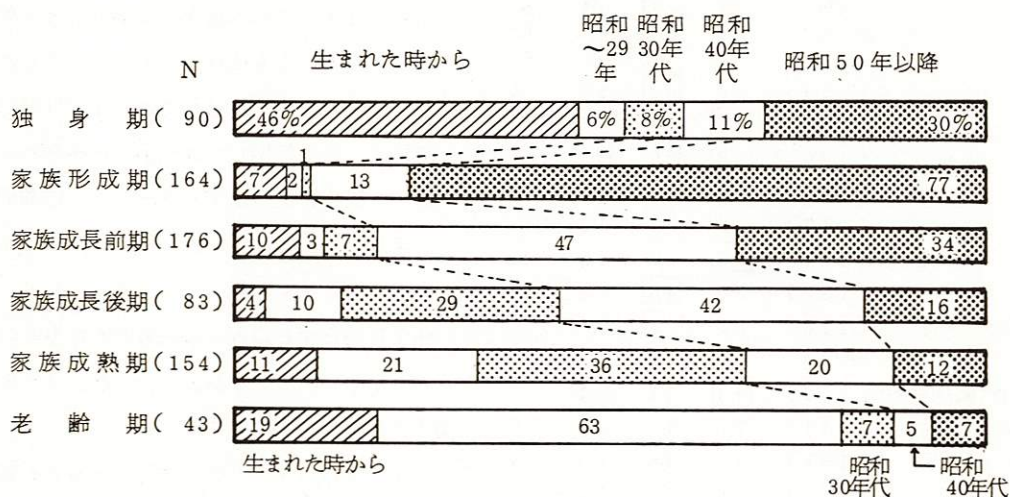
1

ところで、この家族形成期の段階は、そのほとんどが昭和50年以降に転入した市民である。(図1-8)のように、家族形成期のひとの77%までが昭和50年以降の転入者であり、新市民である点は注目すべき傾向と思われる。このライフサイクルのひとは家族形成期(第一子が乳幼児)であって、主婦の日常行動が制

約を受けるため、買物、医療などに対する行政ニーズが高まる時期でもある。

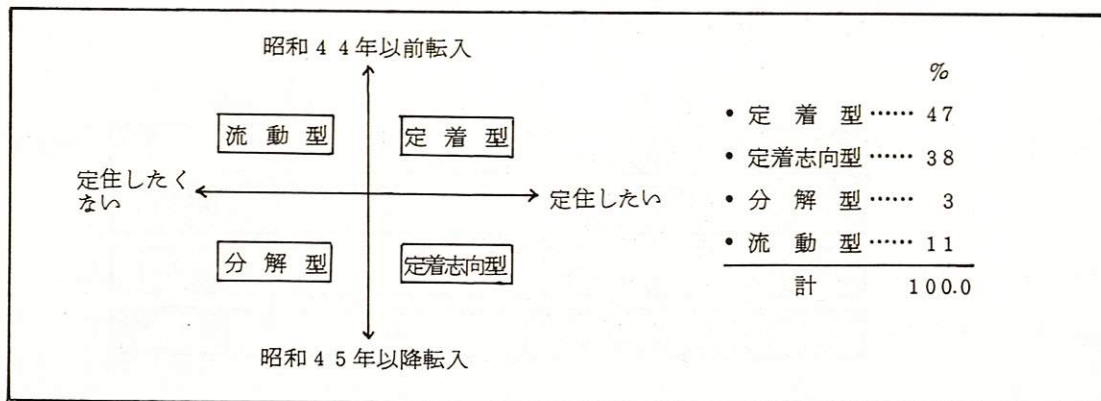
なお、家族成熟期は昭和30年代及び29年以前の転入者がそれぞれ約3人に1人であり、概して居住歴の長いひとで占めている。したがって、福生市のライフステージの特徴は、家族形成期と家族成熟期の多いことであり、前者は転入して居住歴の浅い市民、後者は居住歴の長い市民という正反対の特性をもっているのが特徴である。

(図1-8) ライフステージ別にみた「居住開始時期」



家族形成期、家族成熟期がどの地域に多いかをみると(図1-7)、家族形成期が多いのはCブロック(南田園・志茂1他)の36%がとりわけ多く、次いでAブロック(熊川・内出・福東他)(25%)とGブロック(本町8・武蔵野台1他)(24%)であり、集合住宅だけをとり出してみた団地ブロックでは38%の最高率となっている。一方、家族成熟期の多いのはDブロック(熊牛・牛1・牛2他)(29%)、Bブロック(鍋1・鍋2・富士見台他)(24%)、Eブロック(志茂2・本町7・原ヶ谷戸)(22%)、Fブロック(永田・本町1・加美2他)(20%)など市街地化が早くから進展した地域となっている。

1-4. 定着パターン …… 「分解型」11%、「流動型」3%



福生市に「長く居住し且つ定住したい」という市民は、「居住歴は浅いが定住したい」と答えている市民よりも定着意志が強いと考えられる。そこで前者を「定着型」、後者を「定着志向型」と分類し、居住歴の判別を昭和45年以降転入、昭和44年以前転入の線に置いた。「住めば都」のたとえのとおり、長く居住するものが、定住したいと答えるのは自然の理であろう。したがって、居住歴が浅いにもかかわらず定住を

(表1-3) 地域別、職業別にみた「定着パターン」

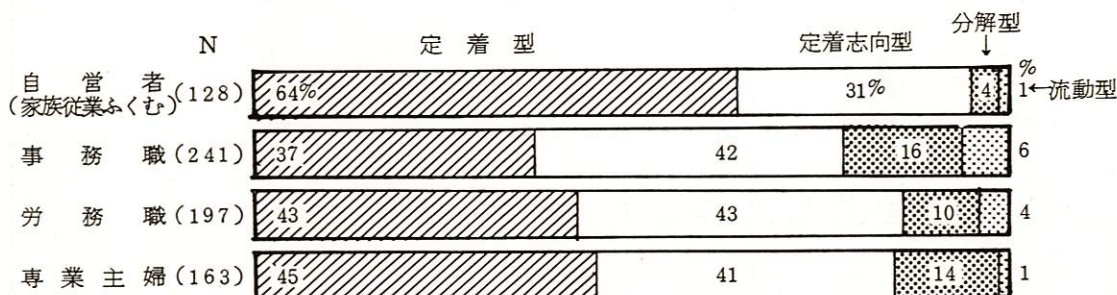
	N	定着型 %	定着志向型 %	分解型 %	流動型 %
地域	A ブロック (99)	39	42	17	1
	B " (148)	64	27	5	5
	C " (90)	12	69	19	—
	D " (63)	65	16	14	5
	E " (117)	46	37	13	4
	F " (148)	60	29	5	5
	G " (132)	38	48	12	2
職業	団地 " (130)	21	62	17	1
	自営(家族従業) (128)	64	31	4	1
	事務・技術勤め (241)	37	42	16	6
	労務勤め (197)	43	43	10	4
	専業主婦 (163)	45	41	14	1

決意している「定着志向型」の存在に着目すべきと思われる。一方、定住を希望しない市民のうち、昭和45年以降転入者を「分解型」、昭和44年以前転入者を「流動型」と定義した。12年以上も居住しているにもかかわらず、未だに定住を希望しない後者の「流動型」市民は、定着に関しては流動的とみられる。さて、福生市民の定着パターンは「定着型」が半数近く(47%)を占めているが、「定着志向型」も約4割(38%)に達しており、定住を目的とする最近の転入者がかなり多いことを示している。なお、「分解型」は3%、「流動型」は11%である。

「定着パターン」を地域別でみると(表1-3)、安定した「定着型」の多い地域は、ライフステージの家族成熟期が比較的多いB

ブロック(鍋1・鍋2・富士見台他)、Dブロック(熊牛・牛1・牛2)、Fブロック(永田・本町1・加美2他)であり、いずれも6割を超えている。一方、定住決意の早い「定着志向型」の多い地域はCブロック(南北田園・志茂1他)や団地ブロックが6割強、次いでAブロック(熊川・内出・福東他)とGブロック(本町8・武蔵野台1他)が4割台である。これらはライフステージの家族形成期(第一子就学前)が比較的多い地域である。「定着志向型」がもっとも多いCブロック(南北田園・志茂1他)(69%)は、「分解型」(19%)も地域のうちで一番多いが「流動型」は皆無である。

(図1-9) 職業別にみた「定着パターン」



職業別でみると(図1-9)、「定着型」は自営者(64%)が最高であって、次いで労務職(43%)、専業主婦(45%)がつづき、事務職(37%)が一番低い。事務系の勤め人が定着的ではない傾向としては、定住意向そのもの(図1-4)が低く、とりわけ「ずっと住み続けたい」の永住意志が職業別の最低(52%)であることから説明できる。また「定着パターン」のうち「分解型」についてみると、事務職が16%で一番多い。「分解型」は定住を目的として転入した「定着志向型」とはちがって、定住ができない(転勤など)個人的理由をもつか、あるいは居住環境に不満をもつひとであろう。